

第92期

報告書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第92期の概況につきまして、ご報告申し上げます。

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気回復策、日銀の金融緩和策による円安・株高の傾向は一段落したものの、企業による設備投資の持ち直しや個人消費の底堅さがみられるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、原油価格の下落や新興国経済の減速等、世界経済における不安要素は増大しており、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等により発電コスト増大の影響が依然として継続しているものの、スマートメーター・スマートグリッド関連への投資が本格化いたしました。

このような事業環境下で、当社の当連結会計年度の売上高につきましては、本年4月から開始となりました電力小売全面自由化に備えた急速な計画前倒しによる特別需要により情報通信機器製造販売が大幅に増加したため、前年同期より29.0%増の326億31百万円となりました。

損益につきましては、ネットワーク工事保守の経営環境が依然として厳しいものの、情報通信機器製造販売の大幅な規模増により営業利益は22億39百万円（前年同期比381.1%増）、経常利益は23億44百万円（同357.6%増）となりました。

以上の損益から、子会社における有形固定資産の減損損失、および独占禁止法違反の疑いによる公正取引委員会立入検査の件に関連して今後想定される損失リスクに対する引当金、計11億26百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億36百万円（同938.0%増）となりました。

なお、期末配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

2. 対処すべき課題

当社グループの属する情報通信機器業界は、産業の空洞化に伴う国内工業生産の減少などにより、投資は縮小傾向にあるものの、東日本大震災等の経験を経て、通信インフラの対災害性強化、エネルギー制約の克服やCO₂削減にも繋がるエネルギー効率化へ向けた貢献が期待されております。また、高度な通信インフラの普及とそのネットワーク接続端末の多様化・高機能化が進み、これらの利活用面での発展による安全・安心・便利な社会を支えるための新規通信需要創出の流れは、今後、ますます進展し、更に通信機器分野の枠を超えた新しいビジネスモデルも出現してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の構築を図るとともに、成長分野に向け、引続き以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

① 経営戦略

当社グループは、大井電気(株)およびオオイトテクノ(株)が主に情報通信機器製造販売事業を、日本フィールド・エンジニアリング(株)および日本テクニカル・サービス(株)が主にネットワーク工事保守事業を営んでおります。各社の自立経営を基本としつつ、グループ間でのシナジーを発揮することで、グループ全体での事業規模・利益拡大を図ってまいります。

各セグメントの経営戦略は以下のとおりです。

(情報通信機器製造販売)

情報通信機器業界は、事業環境の変化が激しく、特に成長分野においては競争が激化する傾向にありますが、将来を見据えた研究開発・人材育成を着実に推進すると共に、コスト競争力の強化に取り組むことで、中長期的な事業規模の拡大・利益成長を目指してまいります。

社会インフラ（電力、鉄道、官公庁、通信キャリアなど）向けの情報通信機器については、基盤事業におけるシェアの拡大を図るとともに、スマートグリッド・スマートメーター関連事業など昨今のエネルギーインフラの多様化・効率化ニーズに対応した事業やIoT、防災、エネルギーマネジメントシステム関連事業など社会的なニーズの高い新規事業に積極的に取り組んでまいります。

(ネットワーク工事保守)

ネットワーク工事保守業界においては、スマートグリッド関連や防災関連など事業機会自体は拡大の方向にありますが、一方で価格競争は近年益々激化する傾向にあり、価格対応力の強化が大きな課題となっております。

こうした厳しい環境下ではありますが、長年培ってきた、保守・工事におけるノウハウ・技術力を生かし、また価格対応力を強化することで、着実に事業規模の拡大・利益成長を目指して取り組んでまいります。

② 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保してまいります。

③ 企業価値向上に向けた取組み
コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組んでまいります。

④ 公正取引委員会の立ち入り検査について
当社は平成27年5月19日及び平成28年2月16日に電力保安通信機器の製造販売について独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社はこれら事態を厳粛に受け止め、当局の調査に全面的に協力しております。

株主の皆様をはじめとする関係者の皆様には多大なるご心配・ご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年6月



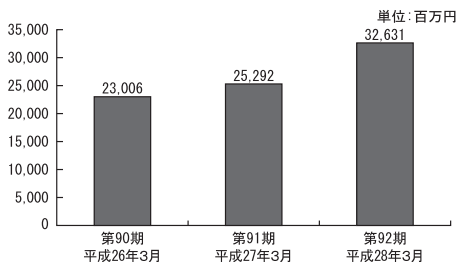
取締役社長

石田 甲

財務ハイライト

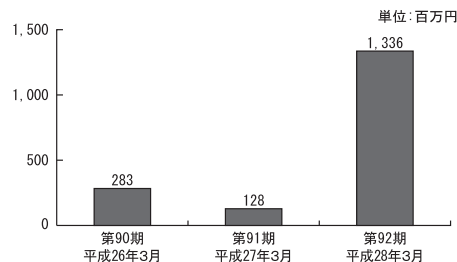
■ 売上高

売上高 326 億 31 百万円
(前期比 29.0%増)
(理由)情報通信機器製造販売が大幅に増加

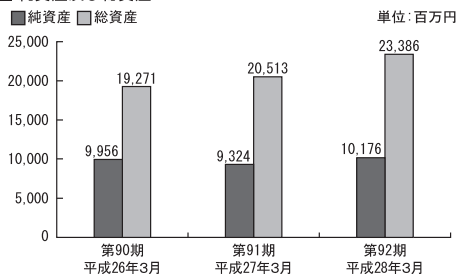


■ 当期純利益

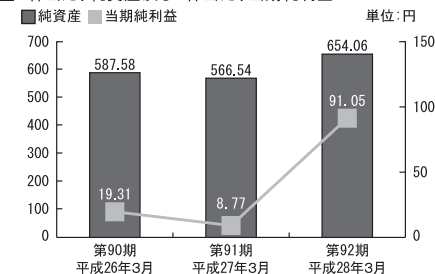
親会社株主に帰属
する当期純利益 13 億 36 百万円
(前期比 938.0%増)
(理由)情報通信機器製造販売の大幅な規模増



■ 純資産及び総資産



■ 1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成28年3月31日現在	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産	18,019	14,871	3,148
固定資産	5,366	5,641	△ 275
有形固定資産	3,036	3,839	△ 803
無形固定資産	349	267	82
投資その他の資産	1,980	1,535	445
資産合計	23,386	20,513	2,873
負債の部			
流動負債	9,145	7,002	2,143
固定負債	4,063	4,186	△ 123
負債合計	13,209	11,188	2,021
純資産の部			
株主資本	10,029	8,761	1,268
その他の包括利益累計額	△ 431	△ 447	16
非支配株主持分	579	1,010	△ 431
純資産合計	10,176	9,324	852
負債純資産合計	23,386	20,513	2,873

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739	1,409	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145	△ 1,025	△ 880
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	△ 105	173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	1	0
現金及び現金同等物の増減額	1,661	279	1,382
現金及び現金同等物の期首残高	4,489	4,210	279
現金及び現金同等物の期末残高	6,150	4,489	1,661

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	増減額
売上高	32,631	25,292	7,339
売上原価	25,671	20,327	5,344
売上総利益	6,960	4,965	1,995
販売費及び一般管理費	4,720	4,499	221
営業利益	2,239	465	1,774
営業外収益	132	115	17
営業外費用	27	68	△ 41
経常利益	2,344	512	1,832
特別損失	1,126	209	917
税金等調整前当期純利益	1,217	302	915
法人税等	185	463	△ 278
当期純利益又は当期純損失(△)	1,032	△ 160	1,192
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 303	△ 288	△ 15
親会社株主に帰属する当期純利益	1,336	128	1,208

(参考) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	増減額
当期純利益又は当期純損失(△)	1,032	△ 160	1,192
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 26	56	△ 82
退職給付に係る調整額	△ 37	209	△ 246
その他の包括利益合計	△ 64	265	△ 329
包括利益	967	104	863
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	1,352	392	960
少数株主に係る包括利益	△ 384	△ 287	△ 97

連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,708	1,442	4,615	△ 4	8,761	148	△ 596	△ 447	1,010	9,324
当期変動額										
剰余金の配当			△ 73		△ 73					△ 73
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,336		1,336					1,336
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		5			5					5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△ 27	43	16	△ 431	△ 415
当期変動額合計	—	5	1,262	△ 0	1,267	△ 27	43	16	△ 431	851
当期末残高	2,708	1,447	5,878	△ 5	10,029	121	△ 552	△ 431	579	10,176

企業集団の概況 (平成28年3月31日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、情報通信機器製造販売並びにネットワーク工事保守を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATVの工事・保守

2. 重要な子会社の状況

① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社 国内10拠点

日本テクニカル・サービス株式会社 国内12拠点

オオイテクノ株式会社 国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス 国内1拠点

② 営業成績 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	当期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	7,721	98	△694
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	3,726	22	8
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計	489	22	26
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	624	△41	△43

3. その他関係会社の状況

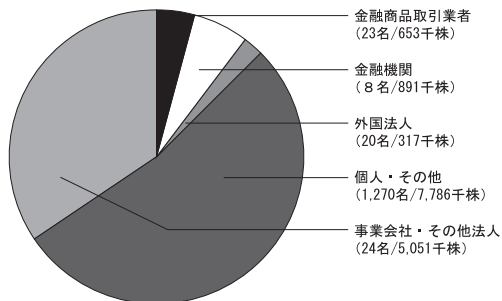
三菱電機株式会社は当社の持株比率で31.78%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株式の状況及び会社概要 (平成28年3月31日)

- 発行可能株式総数 54,800,000株
- 発行済株式総数 14,700,000株
- 株主数 1,345名
- 総株主の議決権の数 14,645個
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.78%
石田哲爾	562千株	3.82%
大井電気従業員持株会	532千株	3.61%
石田甲	404千株	2.74%
三菱UFJ信託銀行株式会社	300千株	2.04%
株式会社SBI証券	264千株	1.79%
久保修三	242千株	1.64%
ゴールドマン・サックス インターナショナル	232千株	1.57%
岩淵道明	193千株	1.31%
松岡国夫	186千株	1.26%

●所有株式数別状況



商号 大井電気株式会社
Oi Electric Co., Ltd.

本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3番16号

設立 昭和25年1月

代表者 取締役社長 石田 甲

資本金 27億8百万円

従業員数 439名

事業内容 光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの製造及び販売

事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社

主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
三菱東京UFJ銀行(株)
みずほ銀行(株)
三井住友銀行(株)
横浜銀行(株)

役員 取締役社長 石田 甲
(平成28年6月28日)

取締役 田中 繁寛
取締役 長瀬 平明
取締役 渡邊 恭行
取締役 千葉 敏幸
取締役 加藤 一夫
取締役 長谷川博和
常勤監査役 津久井則之
常勤監査役 佐藤 徹
監査役 若林 茂雄

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いきませんので、ご注意願います。
 2. 株券電子化前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種お手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
-